

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年3月22日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、取引先の1社より支払い漏れがあるのではないかとの確認を受け、社内調査を行った結果、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れがあることが判明し、2016年以降の決算の訂正を行う可能性がでてきました。そのため、公認会計士及び弁護士含む社内調査委員会を設置し、調査を行ってまいりましたが、2022年3月22日に社内調査委員会から調査報告書を受領し、2016年以降の売上原価の一部に計上漏れの誤謬があったことの報告を受けました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について、訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2017年11月14日に提出いたしました第34期第2四半期（自2017年7月1日至2017年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	3,206,749	3,544,107	6,607,315
経常利益 (千円)	149,033	561,310	916,047
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	44,742	331,894	703,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,683	320,607	659,855
純資産額 (千円)	13,071,186	12,121,674	12,183,489
総資産額 (千円)	24,238,942	23,584,206	23,317,689
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	3.42	25.44	53.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.9	51.4	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	194,917	328,725	857,200
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	609	81,652	119,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	551,003	551,744	138,495
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,627,877	4,979,053	5,243,431

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.33	14.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 第33期第2四半期連結累計期間及び第34期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得の回復は緩慢であるものの、個人消費や企業の生産活動、インバウンド需要、輸出は緩やかに持ち直しており、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、第34期は年度方針として「チャレンジ！アクション！スピード！」を掲げ、中長期的な視点に基づき、人材、組織など中長期的な成長に向けた経営基盤固めを実践するとともに、「アート関連事業」及び「健康産業事業」において、新規顧客の開拓及び過去に捉われず新たな収益基盤の創造に邁進してまいりました。

また、引き続き、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹の「アート事業」を中心に積極的な営業展開を行うとともに、組織の効率化やコスト削減に努め、収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,544百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益479百万円（同85.2%増）、となりました。また、前期における円高による為替差損の計上がなかったことなどにより経常利益561百万円（同276.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円（前年同四半期比641.8%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

アート関連事業

当社グループの主力事業である絵画等販売事業におきましては、引き続き、新規顧客獲得に主眼をおいた営業活動に注力をし、また、イラスト系グッズ販売におきましては、グッズ専門店やグッズ通販サイトの運営を行い、新規顧客の獲得及び取扱アーティストのブランド化や新作家開発に努め、版画の売上拡大につなげてまいりました。

この結果、版画の出荷が順調に推移したことにより、売上高は2,260百万円（同8.4%増）となり、営業利益は157百万円（同92.6%増）となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業におきましては、引き続き、当社及びその他一般加盟店の顧客に対する個別信用購入あっせん事業を中心に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は558百万円（同4.4%減）となり、営業利益は370百万円（同96.1%増）となりました。

これは、平成28年11月4日付「貸倒引当金の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、前期、クレジット事業における一部の加盟店事故による144百万円の貸倒引当金の計上がなくなったことにより営業利益は増加し、また、売上高は同加盟店の取扱高がなくなったことにより減少しております。

リゾート事業

「タラサ志摩ホテル&リゾート」におきまして、本来の強みである「タラソテラピー」を軸に商品展開・営業活動を行い、リピーター率の高い施設を目指して運営をいたしました。

また、ホテルには前期よりアートを扱うアールピバンならではの、現代アート作品（「草間彌生」の代表作「南瓜」のオブジェをはじめ、「村上隆」、「奈良美智」、「アンディ・ウォーホル」など）を30点近く展示しております。

前年度の伊勢・志摩サミットの影響による宿泊数の減少が回復し、売上高は351百万円（同13.5%増）となり、営業損失は9百万円（前年同四半期は63百万円の営業損失）となりました。

健康産業事業

フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」におきまして、引き続き、ホスピタリティ精神を大切に
した質の高いサービスの提供及び新規会員の獲得数アップと既存会員の退会防止、客単価の上昇に主眼をおいた
営業活動を推し進めてまいりました。

また、平成28年7月より溶岩石を用いた女性専用のホットヨガスタジオ「アミーダ」の展開を開始しており、順
次出店（平成29年9月末現在12店舗 プレオープンを含む）を行っております。

この結果、売上高は387百万円（同61.3%増）となり、「アミーダ」の出店費用が先行しているため営業損失は
70百万円（前年同四半期は15百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利
益535百万円、長期借入れによる収入524百万円の増加要因がありましたが、長期借入金の返済による支出532百万円
及びたな卸資産の増加額288百万円等の減少要因により、前連結会計年度末より264百万円減少し、4,979百万円とな
りました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は328百万円（前年同期は194百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前
四半期純利益535百万円等の増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額288百万円及び法人税等の支払額181百万
円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は81百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収に
よる収入65百万円等の増加要因がありましたが、敷金及び保証金の差入による支出71百万円及び有形固定資産の取得
による支出60百万円等の減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は551百万円（前年同期は551百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れに
よる収入524百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出532百万円及び配当金の支払額196百万円、自己株
式の取得による支出186百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	15,463,816	-	1,656,000	-	-

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	6,095	39.41
野澤 典子	東京都江東区	458	2.97
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託オリエントコーポレー ション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
清野 哲孝	東京都江東区	200	1.29
久良木 利光	福岡県三潁郡	173	1.12
酒井 宏影	愛知県名古屋市	145	0.94
梅田 泰行	京都市京丹後市	140	0.91
野澤 克巳	東京都江東区	112	0.73
野澤 二三朝	神奈川県川崎市	93	0.60
中井 陽子	東京都品川区	50	0.33
計	-	7,717	49.91

(注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,681千株あります。

2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,681,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,777,900	127,779	-
単元未満株式	普通株式 4,316	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	127,779	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アールピバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,681,600	-	2,681,600	17.34
計	-	2,681,600	-	2,681,600	17.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表については、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,427	4,979,049
受取手形及び売掛金	10,429,822	10,279,687
商品及び製品	4,213,926	4,499,345
仕掛品	6,163	3,124
原材料及び貯蔵品	51,807	58,425
前払費用	135,237	140,548
繰延税金資産	221,263	216,116
その他	423,503	521,752
貸倒引当金	187,001	148,334
流動資産合計	20,538,150	20,549,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,512,674	1,634,361
減価償却累計額	1,148,361	1,166,553
建物及び構築物(純額)	364,312	467,808
土地	227,722	227,722
リース資産	88,157	191,882
減価償却累計額	2,675	13,220
リース資産(純額)	85,482	178,662
建設仮勘定	7,128	15,120
その他	365,335	388,116
減価償却累計額	323,824	329,505
その他(純額)	41,510	58,610
有形固定資産合計	726,156	947,923
無形固定資産		
その他	46,051	44,204
無形固定資産合計	46,051	44,204
投資その他の資産		
投資有価証券	426,315	403,559
長期貸付金	825,991	760,997
敷金及び保証金	221,181	294,675
繰延税金資産	280,631	280,517
その他	861,608	886,954
貸倒引当金	608,399	584,341
投資その他の資産合計	2,007,330	2,042,363
固定資産合計	2,779,538	3,034,491
資産合計	23,317,689	23,584,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,126	467,990
短期借入金	2,575,000	2,437,500
1年内返済予定の長期借入金	1,060,808	1,232,552
リース債務	18,057	39,558
未払法人税等	238,334	238,395
前受金	1,290,877	1,396,577
割賦利益繰延	2,493,496	2,445,395
賞与引当金	59,934	57,825
返品調整引当金	21,828	15,461
その他	501,265	628,301
流動負債合計	8,645,729	8,959,558
固定負債		
長期借入金	2,070,784	1,891,688
リース債務	75,102	155,673
退職給付に係る負債	152,823	153,212
資産除去債務	132,430	133,825
その他	57,329	168,574
固定負債合計	2,488,469	2,502,973
負債合計	11,134,199	11,462,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	5,088,339	5,224,075
自己株式	1,328,892	1,515,157
株主資本合計	12,121,749	12,071,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,561	91,349
退職給付に係る調整累計額	44,820	40,896
その他の包括利益累計額合計	61,740	50,453
純資産合計	12,183,489	12,121,674
負債純資産合計	23,317,689	23,584,206

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,206,749	3,544,107
売上原価	1,279,073	1,539,966
売上総利益	1,927,676	2,004,141
販売費及び一般管理費	1,668,938	1,524,989
営業利益	258,737	479,151
営業外収益		
受取利息	6,920	6,824
受取配当金	2,312	4,763
貸倒引当金戻入額	391	31,020
為替差益	-	41,066
その他	7,808	10,843
営業外収益合計	17,433	94,518
営業外費用		
支払利息	13,384	11,314
為替差損	112,451	-
その他	1,300	1,044
営業外費用合計	127,136	12,359
経常利益	149,033	561,310
特別利益		
固定資産売却益	1,048	-
受取和解金	2,581	-
特別利益合計	3,629	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	9,950
減損損失	7,993	16,221
特別損失合計	7,993	26,171
税金等調整前四半期純利益	144,670	535,139
法人税、住民税及び事業税	139,787	194,873
法人税等調整額	39,859	8,371
法人税等合計	99,928	203,244
四半期純利益	44,742	331,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,742	331,894

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	44,742	331,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,249	15,211
退職給付に係る調整額	4,190	3,924
その他の包括利益合計	13,059	11,286
四半期包括利益	31,683	320,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,683	320,607
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,670	535,139
減価償却費	23,651	43,908
減損損失	7,993	16,221
受取和解金	2,581	-
店舗閉鎖損失	-	9,950
貸倒引当金の増減額(は減少)	146,567	62,725
受取利息及び受取配当金	9,232	11,589
資金原価及び支払利息	28,868	26,887
為替差損益(は益)	105,002	40,293
売上債権の増減額(は増加)	533,564	150,135
たな卸資産の増減額(は増加)	75,054	288,997
仕入債務の増減額(は減少)	29,492	81,864
賞与引当金の増減額(は減少)	1,214	2,108
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,683	6,044
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,871	6,366
投資事業組合運用損益(は益)	79	1,395
前払費用の増減額(は増加)	944	5,458
長期未収入金の増減額(は増加)	121,327	53,345
割賦利益繰延の増減額(は減少)	122,280	48,101
その他	35,877	67,291
小計	99,365	523,750
利息及び配当金の受取額	9,229	13,162
利息の支払額	25,609	26,773
和解金の受取額	16,475	-
役員退職慰労金の支払額	264	-
法人税等の支払額	294,115	181,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	194,917	328,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,206	60,285
無形固定資産の取得による支出	3,989	4,740
敷金及び保証金の差入による支出	8,051	71,809
敷金及び保証金の回収による収入	2,306	637
出資金の分配による収入	2,700	4,100
貸付金の回収による収入	64,720	65,074
その他	90	14,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	81,652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	645,000	137,500
長期借入れによる収入	1,800,000	524,700
長期借入金の返済による支出	405,004	532,052
自己株式の取得による支出	-	186,265
配当金の支払額	198,100	196,593
その他	891	24,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	551,003	551,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,002	40,293
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,473	264,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,369,114	5,243,431
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,289	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,627,877	4,979,053

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売斡旋業務により発生した割賦債権に係るものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
割賦売掛金	10,314,416千円	10,174,440千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
会場費	163,396千円	182,987千円
広告宣伝費	250,537	223,506
給与・賞与手当	321,132	361,977
貸倒引当金繰入額	190,493	-
賞与引当金繰入額	46,775	48,205
退職給付費用	17,485	17,797

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	4,627,874千円	4,979,049千円
有価証券	3	3
現金及び現金同等物	4,627,877	4,979,053

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	196,158	15	平成28年9月30日	平成28年12月13日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	196,158	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	191,733	15	平成29年9月30日	平成29年12月12日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年8月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式295,000株を取得いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式が186,265千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式の額が1,515,157千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,085,278	578,908	302,257	240,304	3,206,749	-	3,206,749
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	5,004	7,488	-	12,493	12,493	-
計	2,085,278	583,912	309,745	240,304	3,219,242	12,493	3,206,749
セグメント利益 又は損失()	<u>81,741</u>	188,982	63,270	15,704	<u>223,158</u>	35,578	<u>258,737</u>

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額35,578千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事業による当第2四半期連結累計期間の減損損失の計上額は7,993千円であります。

・当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,260,558	552,050	343,954	387,543	3,544,107	-	3,544,107
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	6,085	7,454	-	13,540	13,540	-
計	2,260,558	558,135	351,409	387,543	3,557,647	13,540	3,544,107
セグメント利益 又は損失()	<u>157,427</u>	370,524	9,428	70,589	<u>447,935</u>	31,216	<u>479,151</u>

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額31,216千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アート関連事業」において、本社移転に伴う既存固定資産の処分の意思決定を行ったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,743千円を減損損失として特別損失に計上しました。

「リゾート事業」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,478千円を減損損失として特別損失に計上しました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円42銭	25円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,742	331,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	44,742	331,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,077	13,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....191,733千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月12日
- (注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年3月22日

アールビバン株式会社
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井 修二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昌久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、訂正前の四半期連結財務諸表は、元監査人によって四半期レビューが実施されており、元監査人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成29年11月13日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当監査法人は、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。